

2021年6月4日

第118期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令ならびに定款に基づくインターネット開示事項

◆連結計算書類の連結注記表 …… P. 1～10

◆計算書類の個別注記表 …… P. 11～15

ダイキン工業株式会社

本内容は、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<https://www.daikin.co.jp/investor/>) に掲載することにより、株主のみなさまへ
ご提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 315社

主要な連結子会社の名称

事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (10)重要な子会社の状況に記載しているため省略しております。

当連結会計年度中における連結子会社の増減

(増加) 買収によるもの

ドン スティーブンス アクウィジションズ エルエルシー及びその子会社2社、
アブコ レフリジレーション サプライ コープ、ロビンソン プラミング アンド
ヒーティング サプライ カンパニー インク、エリート エア エルエルシー、シ
チズン インダストリーズ エルティエディー

新設によるもの

Baridi Baridi株式会社、吹田学校空調株式会社、ダイキン先端マテリアルズコ
リア株式会社、バリディ バリディ タンザニア リミテッド、AHT クーリング シ
ステムズ アジア パシフィック ピーティーイー エルティエディー

(減少) 清算によるもの

大金空調技術(北京)有限公司、麥克維爾科技(深圳)有限公司、大金空調技術
(広州)有限公司、ディーエス ニューコ エルエルシー

連結子会社同士の合併によるもの

茨城日本無機株式会社、AAF インターナショナル オーワイ、ヘラクレス エスア
ールエル、ダイキン リフリジランツ ヨーロッパ ゲーエムペーハー、ドン ステ
ィーブンス アクウィジションズ エルエルシー、ロビンソン プラミング アンド
ヒーティング サプライ カンパニー インク

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

共栄化成工業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見
合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を
及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 18社

主要な会社等の名称 珠海格力大金機電設備有限公司

持分法適用の範囲の重要な変更

(減少) 持分の売却によるもの

リプタイド アイオー インク、リプタイド アイオー インディア プライベート
リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

共栄化成工業(株)

(関連会社)
ダイミクス株

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準は、時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法は、国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、6年から20年で均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の

要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

(c) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症につきましては、今後の収束時期等を予測することは困難な状況ではありますが、当社グループでは、ワクチンの普及や各国での経済対策の効果等により社会活動や経済活動は緩やかに回復していくものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

【表示方法の変更】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【会計上の見積り】

(のれん及び無形固定資産の評価)

当連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれん、顧客関連資産及びその他の無形固定資産(以下、「のれん等」といいます。)をそれぞれ268,684百万円、177,967百万円及び96,109百万円計上しております。

のれん等を評価するにあたり、のれん等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候があると認められる場合、将来キャッシュ・フローに基づいて減損損失の認識の要否を判定しております。

減損の兆候には、継続的な営業赤字、経営環境の著しい悪化、事業計画との乖離等が含まれます。

将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、それ以降の期間については将来の不確実性を考慮して見積っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画及びそれ以降の期間における売上高成長率と利益率であります。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する際の重要な仮定は割引率であります。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。一方で、継続的な業績のモニタリングを行っており、投資に対する回収が困難となる前に対策を講じるように努めております。

【連結貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 定期預金	919百万円
なお、上記に対応する債務はありません。	
(2) 受取手形	1,496百万円
上記に対応する債務	
支払手形	3,806百万円
(3) 当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産	
投資有価証券	800百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 885,895百万円

3. 受取手形裏書譲渡高 2,634百万円

【連結損益計算書に関する事項】

減損損失

当連結会計年度において、連結子会社であるダイキン リフリジランツ フランクフルト ゲーエム ベーハー等の事業用資産について、減損損失225百万円を計上しました。

欧州域のFガス規制等による環境変化に伴い生産停止が予定されているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する事項】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 293,113,973株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,407	80	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	23,410	80	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,411	80	2021年3月31日	2021年6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 30,100株

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として事業の設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で利用しており、投機を目的とした取引は行っておりません。また、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいた取引）は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及びグローバル経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建債権・債務は、為替変動リスクに晒されておりますが原則として同一通貨の債権・債務をネットしたポジションに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対しても同様のデリバティブ取引を利用しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

短期借入金やコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金として調達しております。長期借入金や社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、経理財務本部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しており、資金調達マーケットに急激な変化があった場合でも資金決済を行えるよう、コミットメントライン枠を設定し、流動性リスクに備えております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等、原材料の市場価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。デリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいて行われております。デリバティブ業務は経理財務本部により行われ、日常のチェックは経営企画室の内部牽制と定期的な取締役会への報告により行われております。また、連結子会社においても、同様の管理体制がとられております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たしているデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定さ

れた価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	736,098	736,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	468,330	468,330	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	193,122	193,122	—
資産計	1,397,552	1,397,552	—
(1) 支払手形及び買掛金	229,746	229,746	—
(2) 短期借入金	40,754	40,754	—
(3) 未払法人税等	20,756	20,756	—
(4) 社債	140,000	140,480	480
(5) 長期借入金	485,081	484,703	△378
(6) リース債務	85,376	87,170	1,794
負債計	1,001,716	1,003,612	1,896
デリバティブ取引（※）	659	659	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

通貨関連の時価は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。金利関連の時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。商品関連の時価は、取引所の先物相場によっております。また、金利スワップの特例処理によっているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,500百万円)、投資事業有限責任組合への出資等(連結貸借対照表計上額1,754百万円)ならびに非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,532百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

【1 株当たり情報に関する事項】

1 株当たり純資産額	5,691円85銭
1 株当たり当期純利益	533円97銭

【税効果会計に関する事項】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

製品保証引当金	15,592百万円
繰越欠損金	13,695百万円
ソフトウェア等	12,246百万円
たな卸資産の未実現利益	9,707百万円
たな卸資産	6,546百万円
賞与引当金	5,890百万円
退職給付に係る負債	4,050百万円
投資有価証券	3,753百万円
貸倒引当金	2,892百万円
繰延収益	2,786百万円
外国税額控除	1,034百万円
その他	23,741百万円
繰延税金資産小計	101,937百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△10,544百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,197百万円
評価性引当額小計	△18,742百万円
繰延税金資産合計	83,194百万円

(繰延税金負債)

無形固定資産	△63,239百万円
留保利益の税効果	△49,390百万円
その他有価証券評価差額金	△26,074百万円
退職給付に係る資産	△6,380百万円
固定資産圧縮積立金	△1,700百万円
その他	△23,323百万円
繰延税金負債合計	△170,108百万円

繰延税金資産(負債)の純額	△86,913百万円
---------------	------------

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	70	154	107	461	386	12,515	13,695
評価性引当額	△62	△128	△89	△128	△177	△9,959	△10,544
繰延税金資産	7	26	18	333	209	2,556	3,150

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度又は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	111,469百万円
勤務費用	5,449百万円
利息費用	1,174百万円
数理計算上の差異の発生額	2,633百万円
過去勤務費用の発生額	53百万円
退職給付の支払額	△4,965百万円
為替換算調整額	4,463百万円
その他	211百万円
退職給付債務の期末残高	120,491百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	113,894百万円
期待運用収益	3,293百万円
数理計算上の差異の発生額	8,280百万円
事業主からの拠出額	4,052百万円
退職給付の支払額	△4,437百万円
為替換算調整額	3,671百万円
その他	△26百万円
年金資産の期末残高	128,729百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,759百万円
退職給付費用	1,006百万円
退職給付の支払額	△864百万円
その他	△84百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,817百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△114,520百万円
年金資産	128,729百万円
	14,208百万円
非積立型制度の退職給付債務	△8,788百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,419百万円
退職給付に係る負債	△14,539百万円
退職給付に係る資産	19,959百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,419百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,449百万円
利息費用	1,174百万円
期待運用収益	△3,293百万円
数理計算上の差異の費用処理額	405百万円
過去勤務費用の費用処理額	53百万円
簡便法で計算した退職給付費用	1,006百万円
その他	115百万円
合計	4,912百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	726百万円
未認識数理計算上の差異	4,602百万円
合計	5,328百万円

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	0%
国内株式	0%
外国債券	35%
外国株式	21%
保険資産（一般勘定）	16%
現金及び預金	1%
オルタナティブ投資	27%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として5.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,374百万円であります。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準は、時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプションをヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われております。当社においては、デリバティブ業務の取引限度額などリスク管理方法を定めたリスク管理規程があり、この規程に基づいてデリバティブ取引及びリスク管理が行われております。デリバティブ取引業務は経理財務本部により行われ、日常のリスク管理は経営企画室により行われており、実施状況について定期的に取締役会への報告がなされております。当社が保有するデリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「アレンジメント手数料」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

【貸借対照表に関する事項】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

当社出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産
投資有価証券 800百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

375,182百万円

3. 保証債務

(1) 保証

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証

ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベーパー	948百万円
AAF エスエイユー	763百万円
アメリカン エアフィルター ブラジル エルティエーディーエイ	235百万円
アメリカン エアフィルター カンパニー インク	208百万円
グッドマン グローバル インク	106百万円
その他6社	107百万円
計	<u>2,369百万円</u>

(2) 保証予約

以下の関係会社の金融機関借入金等に対する保証予約

AAF マッケイ ユーケー リミテッド	2,702百万円
ダイキン アメリカ インク	2,048百万円
ダイキン アプライド アメリカズ インク	1,685百万円
ダイキン エアコンディショニング ベトナム ジョイント ストック カンパニー	1,193百万円
AAF エスエイユー	957百万円
その他8社	1,732百万円
計	<u>10,319百万円</u>

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	189,707百万円
短期金銭債務	101,562百万円
長期金銭債務	9百万円

【損益計算書に関する事項】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	395,082百万円
仕入高	142,067百万円
営業取引以外の取引による取引高	117,834百万円

【株主資本等変動計算書に関する事項】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	464,741株
------	----------

【税効果会計に関する事項】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券	20,391百万円
ソフトウェア等	12,199百万円
賞与引当金	2,659百万円
たな卸資産	2,313百万円
製品保証引当金	1,650百万円
退職給付引当金	608百万円
未払事業税	490百万円
貸倒引当金	142百万円
長期未払金	84百万円
その他	1,315百万円
繰延税金資産小計	<u>41,857百万円</u>
評価性引当額	<u>△23,097百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>18,759百万円</u>

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△25,671百万円
前払年金費用	△3,773百万円
固定資産圧縮積立金他	△1,777百万円
繰延税金負債合計	<u>△31,222百万円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△12,462百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.1%
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	4.8%
試験研究費等の税額控除	△3.6%
評価性引当額	0.9%
外国税額控除	△0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.1%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.9%</u>

【関連当事者との取引に関する事項】

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	寺田 千代乃	当社社外取締役 アートグループホールディングス株式会社代表取締役社長	被所有 0.00%	引越業務、製品 配送の委託 (注1)(注2) (注3)	426	未払金及び 未払費用	45

(注1) いわゆる第三者のための取引であります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ダイキンHVACソリューション東京㈱	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1)(注2)	70,594	売掛金	4,698
	ダイキンコンシューママーケティング㈱	所有 直接100%	空調機器の販売等	空調機器の販売等 (注1)(注2)	69,298	売掛金	6,851
	グッドマン グローバル グループ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	14,596	短期貸付金	23,802
				資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金 (1年内含む)	49,819
				資金の返済	58,932		
				利息の受取 (注3)	939	その他 流動資産	116
	ダイキン アプライド アメリカズ インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	22,123	短期貸付金	17,835
				利息の受取 (注3)	275	その他 流動資産	25
	アメリカン エア フィルター カンパニー インク	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注4)	25,825	短期貸付金	28,563
				利息の受取 (注3)	414	その他 流動資産	30

(注1) 取引条件は市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 利率は市場金利に準じて決定しております。

(注4) 資金の貸借については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

【1株当たり情報に関する事項】

1株当たり純資産額

3,151円01銭

1株当たり当期純利益

299円77銭